

平成26年度

主要な施策の成果説明書

(決算参考資料)

大東四條畷消防組合

平成26年度決算に係る主要な施策の成果について

決算認定に付するに当たって、地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第5項の規定による主要な施策の成果その他の業務実績は、次のとおりである。

平成27年11月26日提出

大東四條畷消防組合管理者

大東市長 東坂 浩一

目 次

1. 各年度決算額等の推移	……2
2. 各年度両市分担金の推移	……2
3. 歳入歳出決算の状況	……3
4. 最近2か年間における歳出性質別経費分析表	……4
5. 歳出決算性質別経費の状況	……5
6. 人件費の状況	……7
7. 組合債の借入先別及び利率別現在高の状況	……8
8. 機構図	……9
9. 主要な業務実績	……10
10. 消防・救急・救助資料編	……21

1. 各年度決算額等の推移

(単位：千円)

年度	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出 差引 (A-B) (C)	翌年度繰越 財源 (D)	実質収支 (C-D) (E)	単年度収支
25	842	675	167		167	167
26	2,155,943	2,103,455	52,488	4,190	48,298	48,131

2. 各年度両市分担金の推移

(単位：千円，%)

年度	分担金合計			左の内訳			
	増減額	増減率	大東市 (A)	四條畷市 (B)	(A)の分担比率	(B)の分担比率	
25	842	842	皆増	549	293	65.25	34.75
26	1,677,369	1,676,527	著増	1,095,154	582,215	65.29	34.71

皆増：前年度に該当数値がなく全額増加したもの

著増：増加比率が1,000%以上のもの

3. 歳入歳出決算の状況

(1) 歳入 (単位：千円, %)

款	決算額	構成比
1 分担金及び負担金	1,677,369	77.8
2 使用料及び手数料	1,202	0.1
3 国庫支出金	23,651	1.1
4 府支出金	2,155	0.1
5 財産収入	79	0.0
6 諸収入	22,320	1.0
7 組合債	429,000	19.9
8 繰越金	167	0.0
歳入合計	2,155,943	100.0

(3) 歳出 (性質別) (単位：千円, %)

款	決算額	構成比
1 人件費	1,482,131	70.5
2 物件費	86,413	4.1
3 維持補修費	4,563	0.2
4 扶助費	13,395	0.6
5 補助費等	34,569	1.7
6 公債費		
7 普通建設事業費	482,384	22.9
歳出合計	2,103,455	100.0

(2) 歳出 (目的別) (単位：千円, %)

款	決算額	構成比
1 議会費	1,116	0.1
2 総務費	418	0.0
3 消防費	2,101,921	99.9
4 公債費		
歳出合計	2,103,455	100.0

4. 最近2か年間における歳出性質別経費分析表

(単位：千円，%)

区分	性質	25年度				26年度						
		金額	構成比	対前年比		金額	構成比	対前年比				
				増減額	増減率			増減額	増減率			
義務的経費	人件費	488	72.3	488	皆増	1,482,131	70.5	1,481,643	著増			
	扶助費					13,395	0.6	13,395	皆増			
	公債費											
	元金											
	利子											
	小計	488	72.3	488	皆増	1,495,526	71.1	1,495,038	著増			
投資的経費	普通建設事業費					482,384	22.9	482,384	皆増			
	補助					62,090	2.9	62,090	皆増			
	単独					420,294	20.0	420,294	皆増			
その他の経費	物件費	187	27.7	187	皆増	86,413	4.1	86,226	著増			
	維持補修費					4,563	0.2	4,563	皆増			
	補助費等					34,569	1.7	34,569	皆増			
	小計	187	27.7	187	皆増	125,545	6.0	125,358	著増			
合計					675	100.0	675	皆増	2,103,455	100.0	2,102,780	著増

皆増：前年度に該当数値がなく全額増加したもの

著増：増加比率が1,000%以上のもの

5. 歳出決算性質別経費の状況

区 分		決 算 額	左のうち 臨時的なもの		差引経常 的なもの
			特定財源	一般財源等	
義 務 的 経 費	人 件 費	1,482,131			1,482,131
	うち職員給	1,137,529			1,137,529
	扶 助 費	13,395			13,395
	公 債 費				
	内 元 金				
	利 子				
	計	1,495,526			1,495,526
投 資 的 経 費	普通建設事業費	482,384	452,651	29,733	
	内 補 助	62,090	44,651	17,439	
	単 独	420,294	408,000	12,294	
そ の 他 の 経 費	物 件 費	86,413			86,413
	維 持 補 修 費	4,563			4,563
	補 助 費 等	34,569			34,569
	計	125,545			125,545
歳 出 合 計		2,103,455	452,651	29,733	1,621,071

(単位：千円，%)

左の内訳		(A) の 構 成 比	(A) の対前年比	
特定財源	一般財源等 (A)		増減額	増減率
23,317	1,458,814	91.4	1,458,326	著増
23,317	1,114,212	69.8	1,114,212	皆増
	13,395	0.8	13,395	皆増
23,317	1,472,209	92.2	1,471,721	著増
130	86,283	5.4	86,096	著増
	4,563	0.3	4,563	皆増
2,155	32,414	2.0	32,414	皆増
2,285	123,260	7.7	123,073	著増
25,602	1,595,469	100.0	1,594,794	著増

※端数処理の関係で、各経費の構成比合計は100%とならない場合がある。

皆増：前年度に該当数値がなく全額増加したもの

著増：増加比率が1,000%以上のもの

6. 人件費の状況

(単位：千円, %)

区 分		25年度		26年度		
		決 算 額	対前年度増減	決 算 額	対前年度増減	
議 員 報 酬 手 当		353	皆増	1,116	著増	
委 員 等 報 酬		20	皆増	2,452	著増	
特 別 職 の 給 与		115	皆増	276	著増	
職 員 給				1,137,529	皆増	
内 訳	基 本 給			749,194	皆増	
	内 訳	給 料		652,685	皆増	
		扶 養 手 当		24,284	皆増	
		地 域 手 当		72,225	皆増	
	そ の 他 の 手 当				388,335	皆増
	内 訳	住 居 手 当			17,495	皆増
		通 勤 手 当			11,903	皆増
		特 殊 勤 務 手 当			18,842	皆増
		時 間 外 勤 務 手 当			37,876	皆増
		管 理 職 手 当			45,160	皆増
	期 末 勤 勉 手 当			257,059	皆増	
共 済 費				210,006	皆増	
退 職 手 当				122,734	皆増	
そ の 他				8,018	皆増	
合 計		488	皆増	1,482,131	著増	

皆増：前年度に該当数値がなく全額増加したもの

著増：増加比率が1,000%以上のもの

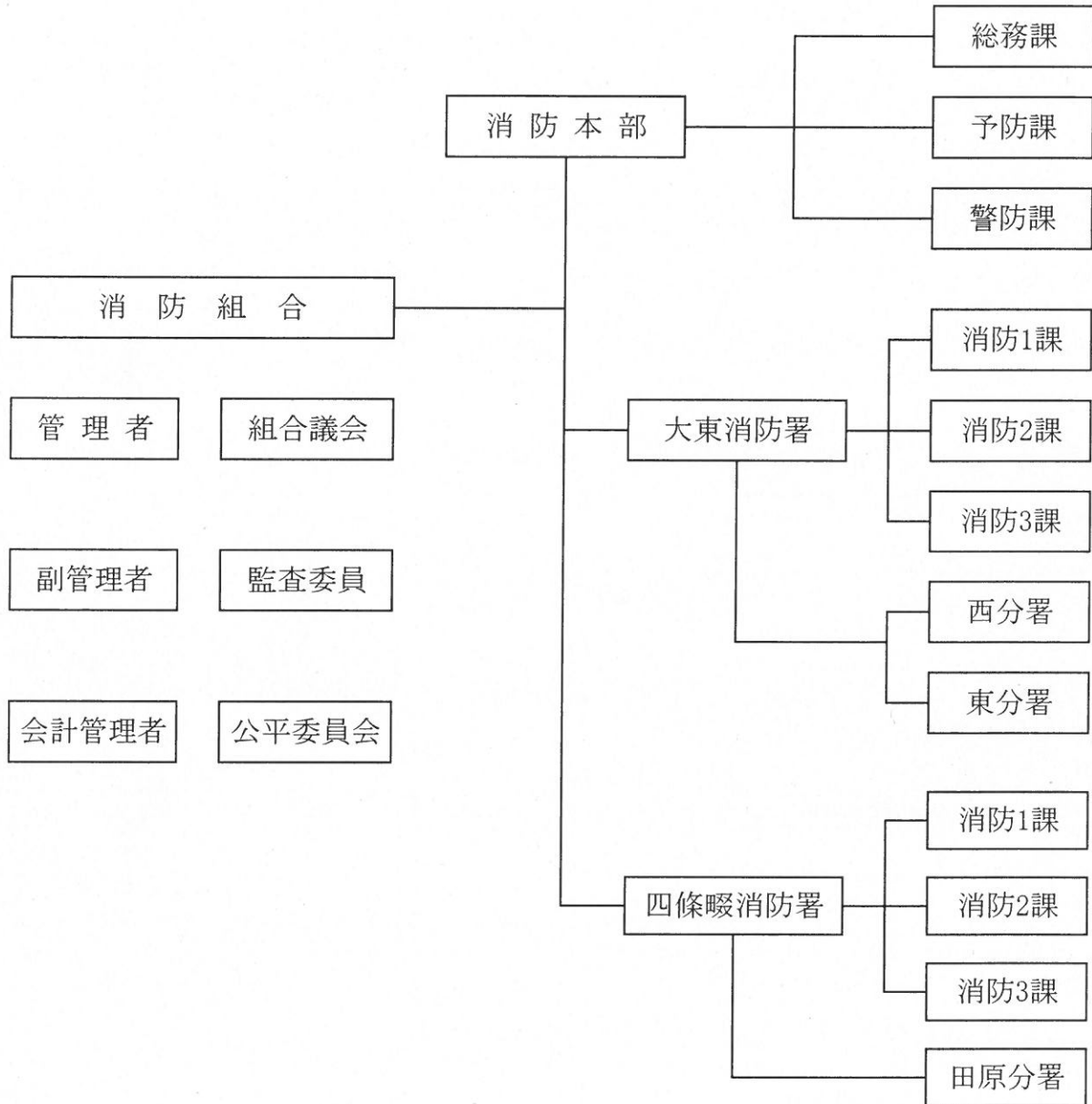
7. 組合債の借入先別及び利率別現在高の状況

(単位： 千円)

借入先	区分	25年度末	26年度	26年度償還	26年度	26年度末	Dの利率別内訳			
		現在高	発行額	元金額	利子支払額	現在高				
		A	B	C		A+B-C=D	0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下
財政融資			21,000			21,000	21,000			
地方公共団体金融機関										
市中銀行			408,000			408,000	408,000			
その他										
合計			429,000			429,000	429,000			

8. 大東四條畷消防組合機構図

平成26年4月1日 現在



主要な業務実績（大東四條畷消防組合）

1 組合議会運営費（総務課）

（1）研修

消防組合における議会活動の参考とするため、下記の研修を実施した。

実施年月日	内 容	場 所
平成26年4月15日	ヘリコプターによる管内上空視察	八尾空港

（2）本会議開催状況（定例会・臨時会）

（単位：件）

会議名		定例会		臨時会
		平成26年第1回	平成27年第1回	平成26年第2回
会期		平成26年11月13日	平成27年2月26日	平成26年7月4日
提出 案件	条 例	2	3	1
	予 算		2	1
	決 算	1		
	専決処分の承認	1	1	
	人事案件			
	契 約	1		2
	その他（うち報告案件）	1		
	計	6	6	4

(3) 付議案件

会議	案件名	議決内容
平成26年 第2回 臨時会	平成26年度大東四條畷消防組合一般会計補正予算（第1次）について	原案可決
	財産の取得（消防救急デジタル無線設備）について	原案可決
	財産の取得（CD-1型消防ポンプ自動車）について	原案可決
	大東四條畷消防組合火災予防条例の一部を改正する条例について	原案可決
平成26年 第1回 定例会	平成25年度大東四條畷消防組合一般会計歳入歳出決算について	認定
	交通事故に係る専決処分の報告について	承認
	大東四條畷消防組合職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例に係る専決処分について	承認
	財産の取得（高所作業用消防自動車）について	原案可決
	大東四條畷消防組合一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例について	原案可決
	大東四條畷消防組合火災予防条例の一部を改正する条例について	原案可決
平成27年 第1回 定例会	大東四條畷消防組合一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例に係る専決処分について	承認
	大東四條畷消防組合一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例について	原案可決
	大東四條畷消防組合職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決
	大東四條畷消防組合職員の配偶者同行休業に関する条例について	原案可決
	平成26年度大東四條畷消防組合一般会計補正予算（第2次）について	原案可決
	平成27年度大東四條畷消防組合一般会計予算について	原案可決

2 監査委員運営事務費（総務課）

適正かつ効率的な行政運営の実現を目的に各種監査事務を行った。

(1) 定期監査・決算審査

財務等に関する事務の執行や経営に係る事業の管理に関し、予算の執行、収入・支出、契約、現金保管、財務管理及び工事の執行が適正かつ効率的に行われているかを監査するため、定期監査及び決算審査等を実施し、その結果を報告した。

監査等の内容	実施年月日	報告年月日
決算審査	平成26年8月25日	平成26年9月29日
定期監査	平成27年2月24日	平成27年3月25日

(2) 例月現金出納検査

地方自治法第235条の2第1項の規定に基づき、一般会計における歳計現金、歳入歳出外現金等の保管等の状況の確認を行うとともに、事務の執行が合理的かつ効率的及び適正に行われているか検査した。

3 職員給与等管理費（総務課）

消防力の充実と効率的な行政運営を図るため、適正な人員管理に努めるとともに、必要な職員の確保を行った。

(1) 採用

職種別採用者数 (単位：人)

区分	平成26年度
上級消防職	3
中級消防職	3
初級消防職	7
合計	13
うち男	12
うち女	1

(2) 退職

事由別退職者数 (単位：人)

退職事由		男	女	計
自己都合	勤続25年未満	2		2
	勤続25年以上			
勸奨制度 (勤続20年以上)	勤続25年未満			
	勤続25年以上			
死亡・外傷病	公務上のもの			
	公務外のもの			
定年		5		5
その他				
合計		7		7

(3) 定数及び人員配置

消防力の充実と効率的な行政運営を図るため、適正な人員管理に努めた。

(平成26年4月1日現在、単位:人)

区分	定数	現員	消防本部				大東消防署			四條畷消防署	
			本部	総務課	予防課	警防課	大東署	西分署	東分署	四條畷署	田原分署
平成26年	189	188	5 (3)	15	6	5	56	24	24	38	18
管轄人口	181,079										
職員1人当たりの人口	963.2										

※再任用職員を除く。()は兼務者数。

(4) 給与

①初任給の状況

平成26年4月1日現在

区分	号級	給料月額
大学卒	1級36号給	190,300円
高校卒	1級18号給	157,200円

②1人当たり平均給料月額の状況

平成26年4月1日現在

区分	職員数	平均年齢	1人当たりの給料月額
平成26年	188人	36歳5ヶ月	276,668円

③級別職員数の状況

平成26年4月1日現在

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	合計	
勤務内容	係員	係員	係員	主査・ 上席主査	課長 補佐級	課長級	次長級	理事・ 部長級		
平成26年	人員	41	35	30	42	21	10	5	4	188
	比率 (%)	21.8	18.6	16.0	22.3	11.2	5.3	2.7	2.1	100.0

※端数処理の関係で、各級の比率の合計が100%とならない場合がある。

(5) 公務災害等

職員の公務上の災害又は通勤による災害に対し、地方公務員災害補償基金などと連携し災害に対する補償を行った。

公務災害発生件数

(単位:人)

区分	発生件数			傷病の程度	
	公務災害	通勤災害	計	加療 1月未満	加療 1月以上
平成26年 4月	1		1		1
5月					
6月	1	1	2	2	
7月					
8月	3	1	4	1	3
9月					
10月	1		1		1
11月					
12月	1		1		1
平成27年 1月					
2月					
3月					
合計	7	2	9	3	6

4 消防庁舎維持管理費 (総務課・警防課)

(1) 消防庁舎の維持管理業務

消防庁舎と敷地内の良好な環境維持と安全対策を図るため、空調やエレベーター設備等の保守業務などの維持管理業務を行った。

(2) 施設修繕業務

施設本来の機能を維持するとともに施設利用者の安全性の確保を図るため、次のとおり施設等の修繕を行った。

(単位 : 件)

	本部・大東署	東分署	西分署	四條畷署	田原分署
修理・修繕	13	1	3	1	

(3) 庁舎保険加入状況

保有する消防庁舎すべて全国市有物件総合損害共済に加入した。

(4) 工事請負業務

消防本部庁舎北側の署庭について、経年劣化による亀裂等があったため改修工事を行った。

5 消防車両維持管理費（警防課）

（1）消防車両等の維持管理業務

消防活動を迅速かつ安全に遂行するため、消防車両等の各種点検整備等を実施し、維持管理に努めた。

（2）消防車両保険加入状況及び損害賠償

保有する消防車両等すべて全国市有物件自動車損害共済に加入した。平成26年度における公務中の消防車両による損害賠償を伴う事故は3件あり、すべて相手方と示談が成立し、全額保険金で賄われた。

6 消防設備等維持管理費（警防課・消防署）

消防力の充実を図るため、機械器具等の更新整備を行った。

主なものとして、消防救急デジタル無線及び大阪府の防災行政無線を整備した。

7 職員研修経費（総務課）

職員の能力向上を図り、消防行政サービスの維持・向上を目的として、府立消防学校専科教育への派遣、市町村職員研修研究センター（マッセ大阪）が行う実務研修や人権研修等を行った。また、消防業務の円滑化を図るため、第2級陸上特殊無線技士や大型自動車免許等の資格取得を目的に派遣を行った。

区分	派遣研修					本部研修		
	消防 大学校	府立 消防学校	マッセ 大阪	資格取得	その他	人権 研修等	職階別 研修	安全運転 講習会
参加者数		31	10	25	3	167	16	120

8 火災予防強化対策事業（予防課・消防署）

（1）予防事務

消防法令に基づき、消防機関が実施すべき許可、認可、消防同意、検査等の事務により防火対象物及び危険物施設を法令に適合した状態に維持管理するよう指導を行った。さらに、大阪府から組合を構成する市へ事務の権限が移譲された、火薬類取締法、高圧ガス保安法及び液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律に係る事務についても、組合格約の定めにより平成26年4月1日から当組合で事務を行い、市民生活の安心と安全を確保するため適切な事務の執行に努めた。

（2）普及啓発事務

①住宅用火災警報器の設置促進並びに維持管理の普及啓発のため、各住宅を訪問して設置状況の確認活動を実施した。

- ②消防音楽隊の演奏を通じて広く市民との融和協調に努め、防火思想の普及と火災予防の推進を図った。
- ③女性防火クラブ員に火災予防の知識と消火器の使用方法を習得していただき、一般居住建物からの火災の発生を防止するとともに、地域の協力体制と連帯意識の高揚を図った。
- ④春・秋の火災予防運動を軸に、防火推進団体等の協力を得て防火PRを積極的に行い、市民に対する防火意識の普及と火災予防啓発を推進した。

消防同意事務処理状況

(単位:件)

区分 年度別	消防法施行令 別表第一対象物	住宅 (長屋住宅等を含む)	合 計
平成26年	102	172	274

危険物規制事務処理状況

区分 年度別	申請件数								届出等件数					タンク 検査数	
	設 置 許 可	変 更 許 可	完 成 検 査	仮 使 用 承 認	仮 貯 蔵 等 承 認	予 防 規 程 制 定 認 可	予 防 規 程 変 更 認 可	そ の 他 の 申 請	譲 渡 引 渡	品 名 数 量 等 変 更	廃 止	保 安 監 督 者 選 解 任	そ の 他	水 張	水 圧
平成26年	3	22	23	17	5	1	4	2	5	10	10	24	86	5	2

消防法令・火災予防条例に基づく事務処理状況

(単位:件)

区分 年度別	消防法						火災予防条例						
	防火管理者選任・解任届出	消防計画作成・変更届出	消防用設備等着工(設計)届出	消防用設備等設置届出	消防用設備等点検結果報告	消防活動阻害物質届出	防火対象物使用開始・変更届出	火を使用する設備等の設置・変更届出	電気設備設置・変更届出	露店等の開設届出	少量危険物貯蔵取扱	指定可燃物貯蔵取扱	危険物品持込み等承認申請
平成26年	179	123	244	463	879	15	137	14	54	89	21	6	32

保安3法事務処理状況

火薬類取締法関係

区分 年度別	申請件数	届出等件数
平成26年	3	35

高压ガス保安法関係

区分 年度別	申請件数				届出等件数
	設置許可	変更許可	完成検査	その他の申請	
平成26年	1	1	2	1	59

液化石油ガス法関係

区分 年度別	申請件数		届出等件数
	保安機関認定更新	その他の申請	
平成26年	1	1	53

9 消防音楽隊運営費（予防課）

講師報償金は、音楽隊の指導講師へのお礼で、1年を通じて指導を仰いでいる。

出演報償金は、市民音楽隊員に対するもので1回4千円としている。交通費込みで、楽器も基本的に持ち込みになっており、市民ボランティアと消防職員との編成による音楽隊となっている。

平成26年度出演回数

消 防 関 係	3
演 奏 会	2
式 典 関 係	3
そ の 他	1
計	9

○主な出演

- ・ 5月18日(日) 第10回 スプリングコンサート
 - ・ 7月 6日(日) 大阪の消防大賞
 - ・ 8月31日(日) 第12回 たそがれコンサート
 - ・ 11月 9日(日) 防火啓発キャンペーン
 - ・ 1月11日(日) 消防出初式(末広公園)
- (事前練習) 3回
(定期練習) 20回

10 救急強化対策事業費（警防課）

(1) 普及啓発活動

救命率の向上を目指し、その場に居合わせた人が救急車到着までの間、AEDの使用を含めた応急手当ができるよう、市民や事業所等を対象に各種救命講習を実施した。

種 別	回数	人員
普通救命講習Ⅰ（3時間）	52	1,136
普通救命講習Ⅱ（4時間）	1	14
応急手当普及員講習	1	22
その他の講習※	52	1,659
合 計	106	2,831

※救急訓練、救命入門講習等

(2) 救急業務の高度化

心肺機能停止の傷病者の救命率向上を図るため、救急救命士の処置拡大を目的とした講習及び実習等に派遣を行った。

11 消防力等整備事業（警防課・消防署）

(1) 消防車両等の整備

消防車両等の更新計画に基づき、次のとおり消防車両の配備を行った。

種 別	配置先	名称	登録年月日
普通（消防車）	大東署	大東ポンプ	平成26年10月16日
軽自動車（バン）	消防本部	連絡車1	平成26年10月15日
普通（救急車）	四條畷署	畷救急	平成26年11月21日
普通（救急車）	西分署	西救急	平成27年2月5日

12 各種負担金（総務課・警防課）

救急安心センターや消防ヘリコプターの運用をはじめ、自治体等の負担金で運営される団体等が行う事務により、効率的な消防行政の運営を図ることを目的に各種負担金を支出した。

救急安心センター運営分担金は、救急車を呼ぶべきか判断に迷う市民に、24時間365日救急医療相談を行う「救急安心センターおおさか」に参画し経費を負担しているもの。

大東市、四條畷市の利用実績（救急安心センターおおさか）（単位：件）

項目	病院案内	医療相談	救急出場	その他※	合計
件数	1,567	1,455	57	93	3,172

※ 間違い、いたずら、苦情等

13 一般事務費（総務課）

臨時職員賃金、消耗品費、通信運搬費、事務業務委託料など、他の事業に属さない消防組合全般にかかる経費である。その他負担金のうち、派遣職員給与負担金は両市から派遣を受けている職員の給与と共済費相当分である。逆に、当組合から両市の危機管理部局に派遣している職員の給与及び共済費相当分は、諸収入の雑入で歳入している。

（1）採用試験

教養試験（府内統一）に加え、体力試験、適性検査及び集団討議、個人面接（2回）試験を行い、優秀な人材の確保に努めた。

区分	内 容	実施年月日	合格者数	
第1次試験	教養試験	平成26年9月21日	上級	12
	エントリーシート試験		初級	21
第2次試験	体力試験	平成26年10月18日	上級	6
	適性検査		初級	12
第3次試験	(1日目) 集団討議試験	平成26年11月8日	上級	4
	個人面接（第1次）試験			
	(2日目) 個人面接（第2次）試験	平成26年11月22日	初級	4

※第3次試験合格者は平成27年4月採用者

(2) 健康管理

職員の健康管理を目的として、全職員を対象に定期健康診断及び深夜業務を行う交替制勤務職員に特定業務従事者健康診断を行った。また、救急隊員等に従事する交替制勤務職員を対象にB型肝炎予防接種を行った。

健康診断の状況

区分	受診者数
定期健康診断	187
特定業務従事者健康診断 (深夜業務従事者)	159
B型肝炎ワクチン接種	90

平成26年度消防・救急・救助資料編

1 消防活動

(1) 火災出場状況

	火災種別									焼損(表)面積			死傷者	
	建 物					林野	車両	その他	合計	面 積		表面積 m ²	死3含 0日 死者者む	負傷者
	小計	住宅	店舗	工場	その他					建物	林野			
管轄合計	29	19	4	2	4		2	14	45	2,173.6		200.5	4	12
大東市	23	14	3	2	4		1	7	31	1,974.6		190.5	2	12
四條畷市	6	5	1				1	7	14	199.0		10.0	2	
4月	2	1			1			2	4	4.0				
5月	5	4	1						5	443.0		31.0		6
6月	1	1							1	18.0		8.0		
7月	1	1						2	3	38.0		13.0	1	1
8月	1			1				1	2	1,095.0				2
9月	1			1			1	3	5					
10月	3	3						1	4	4.4		10.0		
11月	1	1							1	32.0				
12月	4	2	2					1	5	303.0		120.0	2	3
1月	4	3			1			2	6	64.6		15.0		
2月	4	3			1		1	1	6	171.6		3.5	1	
3月	2		1		1			1	3					
平成25年度	28	18	2	6	2	1		8	37	5,355.1	40.0	43.0		7
増減	1	1	2	△4	2	△1	2	6	8	△3,181.5	△40.0	157.5	4	5

(2) 原因別火災発生状況

(単位 : 件)

	原因別火災発生状況														
	たばこ	火遊び	たき火等	こんろ	ストーブ	放火	放火の疑い	ライター・	かまど・	風呂	等の配線	電灯・電話	電気機器・	その他	不明
管轄合計	3	2	3	3	2		3				3	2	8	16	45
大東市	1	1	1	2	1		2				2	2	5	14	31
四條畷市	2	1	2	1	1		1				1		3	2	14
4月	1												2	1	4
5月												1		4	5
6月											1				1
7月	1													2	3
8月														2	2
9月		1					1						3		5
10月	1			1								1	1		4
11月													1		1
12月			1		2									2	5
1月		1	1				1				2			1	6
2月				2			1							3	6
3月			1										1	1	3
平成25年度	2	3	1	5		2	8	1				2	4	9	37
増減	1	△ 1	2	△ 2	2	△ 2	△ 5	△ 1			3		4	7	8

(3) 出場台数及び出場人員、り災世帯数、焼損棟数状況

	出場台数及び出場人員						り災世帯		焼損棟数				
	台数		人員		合計		世帯	人員	全焼	半焼	部分焼	ぼや	合計
	署	団	署	団	台数	人員							
管轄	239	46	858	378	285	1,236	45	83	11	5	11	18	45
大東市	163	42	585	323	205	908	36	70	9	5	8	15	37
四條畷市	76	4	273	55	80	328	9	13	2		3	3	8
平成25年度	147	25	535	209	172	744	31	78	4	2	12	12	30
増減	92	21	323	169	113	492	14	5	7	3	△1	6	15

2 救急活動

(1) 救急出場状況

年月	区分	火災		自然災害		水難事故		交通事故		労働災害		運動競技	
		出場件数	搬送人員	出場件数	搬送人員	出場件数	搬送人員	出場件数	搬送人員	出場件数	搬送人員	出場件数	搬送人員
平成26年	4月	3						84	85	5	5	5	5
	5月	9	5			1		87	91	12	12	4	4
	6月	3						85	80	8	8	9	9
	7月	4						90	90	7	7	5	5
	8月	4						56	57	10	10	6	6
	9月	4						92	88	7	7	7	7
	10月	4						95	98	7	7	1	1
	11月	4				2		75	72	5	5	6	6
	12月	12	4					92	87	1	1	3	3
平成27年	1月	8	1					68	63	6	6	2	2
	2月	8	1					71	69	2	2	2	2
	3月	3						84	80	10	10	7	7
合計		66	11			3		979	960	80	80	57	57

区分 年月		一般負傷		加 害		自損事故		急病		その他		合 計	
		出場 件数	搬送 人員	出場 件数	搬送 人員	出場 件数	搬送 人員	出場 件数	搬送 人員	出場 件数	搬送 人員	出場 件数	搬送 人員
平成 26 年	4月	107	103	3	2	12	6	426	385	24	22	669	613
	5月	103	96	7	7	8	3	437	410	31	27	699	655
	6月	109	101	5	5	8	6	512	468	41	38	780	715
	7月	100	96	1	1	12	6	580	534	45	39	844	778
	8月	94	92	3	3	6	5	544	509	34	29	757	711
	9月	87	83	2	1	7	3	477	447	43	39	726	675
	10月	113	106	4	4	10	4	489	450	34	30	757	700
	11月	117	109	7	6	8	6	492	455	46	43	762	702
	12月	139	129	9	7	7	6	526	484	28	26	817	747
平成 27 年	1月	126	121	4	4	6	4	609	568	45	42	874	811
	2月	108	98	3	3	5	3	425	391	26	24	650	593
	3月	132	120	2	1	2	2	499	450	53	49	792	719
合計		1,335	1,254	50	44	91	54	6,016	5,551	450	408	9,127	8,419
										平成25年度		8,918	8,182
										増減		209	237

(2) 事故別傷病程度別搬送状況

(単位：人)

事故別 程度別	急病	交通事故	一般負傷	その他	合計
死亡	119		5	13	137
重症	64	13	4	11	92
中等症	1,738	100	247	412	2,497
軽症	3,630	847	998	218	5,693
合計	5,551	960	1,254	654	8,419

死亡：初診時において、死亡が確認されたもの

重症：傷病の程度が3週間以上の入院加療を必要とするもの

中等症：傷病の程度が入院を必要とするもので重症に至らないもの

軽症：傷病の程度が入院を必要としないもの

(3) 事故別年齢別搬送状況

(単位：人)

事故別 年齢別	急病	交通事故	一般負傷	その他	合計
新生児	2			4	6
乳幼児	307	38	145	17	507
少年	177	106	70	59	412
成人	1,761	611	255	303	2,930
高齢者	3,304	205	784	271	4,564
合計	5,551	960	1,254	654	8,419

新生児：生後28日未満

乳幼児：生後28日以上、満7歳未満

少年：満7歳以上、満18歳未満

成人：満18歳以上、満65歳未満

高齢者：満65歳以上

(4) 診療科目別搬送状況

(単位 : 人)

搬送別 科目別	搬送別		合 計
	管 内	管 外	
内 科	1,540	397	1,937
循環器科	525	147	672
呼吸器科	383	169	552
小 児 科	29	382	411
新生児科	1	3	4
外 科	1,158	148	1,306
整形外科	859	173	1,032
脳神経外科	551	100	651
胸部外科		4	4
腹部外科	64	90	154
血管外科	11	9	20
口腔外科	4	4	8
小児外科	1	18	19
産婦人科	20	72	92
泌尿器科	192	42	234
皮膚科	4	2	6
耳鼻咽喉科	57	59	116
眼 科	7	20	27
神経内科	640	138	778
精神科	81	83	164
救 命		43	43
消化器科	101	60	161
そ の 他	12	16	28
合 計	6,240	2,179	8,419

(5) 熱中症 (疑いを含む) 搬送状況

(単位 : 人)

月	搬送人員数	年 齢 別					症 度 別			
		新生児	乳幼児	少年	成人	高齢者	死亡	重症	中等症	軽症
5月	1					1			1	
6月	11		1	1	1	8			1	10
7月	43		1	7	15	20		1	9	33
8月	39			3	16	20	1		3	35
9月	6				3	3			1	5
10月	1			1						1
合 計	101		2	12	35	52	1	1	15	84
割合			2.0%	11.9%	34.7%	51.5%	1.0%	1.0%	14.9%	83.2%
平成25年度	110		2	11	43	54		1	19	90
	増減			△ 1	8	2	△ 1		4	6
	割合		1.8%	10.0%	39.1%	49.1%		0.9%	17.3%	81.8%

3 救助活動

救助出動状況

	火災		交通事故	水難事故	風水害等 自然災害	機械に よる事故	建物等に よる事故	ガス及び 酸欠事故	破壊事故	その他 の事故	合計
	建物	建物以外									
出場件数	19	9	26	4		2	2			89	151
活動件数	19	9	17	4		2	2			62	115
救助人員	6		15	4		2	2			37	66
平成25年度									出場件数		163
									増減		△ 12
									活動件数		99
									増減		16
									救助人員		67
平成25年度									増減		△ 1

印刷物番号

27-15